

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	国民体育大会開催事業（地方スポーツ振興費補助）		<b>担当部局庁</b>	スポーツ・青少年局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和30年度		<b>担当課室</b>	競技スポーツ課		競技スポーツ課長 杉浦 久弘			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	XII-3 我が国の国際競技力の向上					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号)第26条第1項及び第3項 第33条第1項第1号		<b>関係する計画、通知等</b>	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号)の規定に基づき、都道府県が開催する国民体育大会に要する経費の一部を補助し、もって、我が国の体育・スポーツの振興に寄与する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	都道府県が開催する国民体育大会の運営費の一部を補助金として交付する。 補助率:定額								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	411	400	382	382	382		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
	計	411	400	382	382	382			
	執行額	411	400	382					
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	国際的に通用する競技力向上の一翼を担うため、競技性の高い国内トップレベルの大会として構築し、ジュニアからトップアスリートを含む幅広い競技者層を対象に競技者の発掘・育成の場として、充実・活性化の促進を図る。		成果実績	第64回大会(新潟県)参加選手中、オリンピック・パラリンピック出場経験者数:69人	第65回大会(千葉県)参加選手中、オリンピック・パラリンピック出場経験者数:46人	第66回大会(山口県)参加選手中、オリンピック・パラリンピック出場経験者数:58人			
			達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	国民体育大会本大会及び冬季大会における、正式競技及び公開競技への参加選手・監督数		活動実績(当初見込み)	第64回大会(新潟県) 参加者数:21,760人	第65回大会(千葉県) 参加者数:21,443人	第66回大会(山口県) 参加者数:21,275人	— 第67回大会(岐阜県) (21,300人)		
			活動実績(当初見込み)	第65回大会(北海道) 参加者数:2,938人	第66回大会(青森県・秋田県) 参加者数:2,890人	第67回大会(岐阜県・愛知県) 参加者数:2,903人	— 第67回大会(東京都・秋田県)		
<b>単位当たりコスト</b>	国民体育大会本大会参加選手・監督1人当たりのコスト(16,451円/1人)		算出根拠	単位当たりコスト=国民体育大会補助額(350,000,000円)/国民体育大会参加選手・監督数(21,275人)					
	国民体育大会冬季大会参加選手・監督1人当たりのコスト(10,957円/1人)		算出根拠	単位当たりコスト=国民体育大会補助額(31,807,000円)/国民体育大会参加選手・監督数(2,903人)					
平成24・25年度予算内	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	地方スポーツ振興費補助金	382百万円	382百万円						
	計	382百万円	382百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、スポーツ立国戦略の「ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化」においてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業であり、また、我が国最大のスポーツの祭典として、多くのアスリートが目指す総合競技大会であり、広く国民のニーズがある事業である。なお、国民体育大会は、スポーツ基本法において、国、開催都道府県、(公財)日本体育協会が共同して開催するものとされており、また、国は、開催都道府県等に必要の援助をするものとされており、国が総合的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の交付決定に当たっては、事業経費の項目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	都道府県に対する補助事業として実施しているが、競技性の高い国内トップレベルの大会として構築すべく、統括競技団体、開催都道府県と協議し、効率のかつ実効性の高い運用を行っているところ。 また、当該事業はスポーツ立国戦略に基づき、ジュニアからトップアスリートを含む幅広い競技者層を対象に競技者の発掘・育成の場として、充実・活性化の促進を図るといった目標を設定した上で実施しており、自己評価を行うなど、着実な実施に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・予算の執行状況に係る点検方法については、都道府県から提出される実績報告書により、事業内容や経費の執行について確認を行っている。また、経費については、実績報告書に添付される証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)により、適切な執行がなされているか検査するとともに、事業の内容、目的との整合性について確認を行っている。また、近年の社会環境の変化により、開催都道府県の人的・財政的負担が大きくなってきており、全国知事会からも国に対し、主催者として応分の負担を求められているところであるが、toto助成を活用して負担軽減を図り、さらに、冬季大会の開・閉会式を廃止し本大会への一本化を図るなど、大会の簡素・効率化を実施している。</p> <p>・活動実績に係る点検方法については、報告書による確認や事業実施現場への実地検査を行い、事業内容や活動状況の確認を行っている。</p> <p>・本事業においては、オリンピックメダリストの多くが国民体育大会の出場経験者であり、競技者の発掘・育成の場として、重要な成果を上げているところであるが、限られた予算の範囲内でいかに効率的に国民体育大会の充実を図っていくかが課題となっており、事業内容の精査を図っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、我が国の体育・スポーツの振興に寄与することを目的に、スポーツ振興法(昭和36年法律第141号)の規定に基づき、都道府県が開催する国民体育大会に要する経費の一部を補助する長期継続イベント事業であり、活動費の妥当性の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、主催者として応分の負担を求められていることから、現在の事業内容・予算規模を引き続き維持すべきであるが、これを原則としながらも、事業の効果的・効率的な実施を目指し、不断に事業の改善を行うべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	引き続き、大会の簡素・効率化等を検討し、効果的・効率的な実施に努める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第1弾 事業番号3-3 「スポーツ予算」 ・WGの評価結果: 予算要求の縮減 ・とりまとめコメント: 集計した結果、「スポーツ予算」については、WGとして、大幅な予算の削減を結論とします。</p> <p>○スポーツ基本計画について: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm</a> ○スポーツ立国戦略について: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm</a> ○日本体育協会ホームページ: <a href="http://www.japan-sports.or.jp/kokutai/tabid/62/Default.aspx">http://www.japan-sports.or.jp/kokutai/tabid/62/Default.aspx</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0375	平成23年行政事業レビュー	0361

文部科学省  
382百万円

〔都道府県が開催する国民体育大会の運営費の一部を補助金として交付する。〕



【補助】

A. 国民体育大会開催:382百万円  
都道府県(全3都道府県)

〔第66回国民体育大会本大会、第67回国民体育大会冬季大会の開催〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

A.山口県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
閉会式会場 仮施設設整 備費	閉会式会場仮施設設整備業務	106			
式典実施業 務費	式典運営業務	85			
開・閉会式 輸送対策費	輸送計画策定業務、バス輸送諸経 費、交通警備業務等	69			
競技役員編 成事業費	県外競技役員旅費、委嘱状等作成費	34			
警備・消防 関係費	自主警備業務、防災機器費、避難経 路広報チラシ作成費	16			
記録関係事 業費	競技記録処理業務	13			
来場者関連 事業費	来場者管理システム運用業務	6			
参加章等作 成費	参加章作成、大会参加記念章作成	6			
会場飾花・ 美化関係費	開・閉会式会場清掃業務、会場美化 消耗品費	5			
通信機器整 備費	有線回線整備、無線機賃貸・保守管 理費	3			
競技運営推 進事業費	表彰状・賞状作成費	2			
傷害保険加 入費	傷害保険一式	2			
馬事衛生推 進費	馬事衛生本部等設置費	1			
その他	医師謝金、救護所等医薬品、実施本 部設置運営費等	1			
炬火台制作 費	炬火台維持管理費	1			
計		350	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

**支出先上位10者リスト**

A.国民体育大会開催

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口県		350	—	—
2	岐阜県		19	—	—
3	愛知県		13	—	—

※補助事業

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	国民体育大会開催事業（地方スポーツ振興費補助）		<b>担当部局庁</b>	スポーツ・青少年局		<b>作成責任者</b>	競技スポーツ課長 杉浦 久弘		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和30年度		<b>担当課室</b>	競技スポーツ課					
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	XII-3 我が国の国際競技力の向上					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号)第26条第1項及び第3項 第33条第1項第1号		<b>関係する計画、通知等</b>	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号)の規定に基づき、都道府県が開催する国民体育大会に要する経費の一部を補助し、もって、我が国の体育・スポーツの振興に寄与する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	都道府県が開催する国民体育大会の運営費の一部を補助金として交付する。 補助率:定額								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	411	400	382	382	382		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
	計	411	400	382	382	382			
	執行額	411	400	382					
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	国際的に通用する競技力向上の一翼を担うため、競技性の高い国内トップレベルの大会として構築し、ジュニアからトップアスリートを含む幅広い競技者層を対象に競技者の発掘・育成の場として、充実・活性化の促進を図る。		成果実績	第64回大会(新潟県)参加選手中、オリンピック・パラリンピック出場経験者数:69人	第65回大会(千葉県)参加選手中、オリンピック・パラリンピック出場経験者数:46人	第66回大会(山口県)参加選手中、オリンピック・パラリンピック出場経験者数:58人			
			達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	国民体育大会本大会及び冬季大会における、正式競技及び公開競技への参加選手・監督数		活動実績(当初見込み)	第64回大会(新潟県) 参加者数:21,760人	第65回大会(千葉県) 参加者数:21,443人	第66回大会(山口県) 参加者数:21,275人	第67回大会(岐阜県) (21,300人)		
			活動実績(当初見込み)	第65回大会(北海道) 参加者数:2,938人	第66回大会(青森県・秋田県) 参加者数:2,890人	第67回大会(岐阜県・愛知県) 参加者数:2,903人	第67回大会(東京都・秋田県)		
			算出根拠	単位当たりコスト=国民体育大会補助額(350,000,000円)/国民体育大会参加選手・監督数(21,275人)					
		算出根拠	単位当たりコスト=国民体育大会補助額(31,807,000円)/国民体育大会参加選手・監督数(2,903人)						
平成24・25年度予算内	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	地方スポーツ振興費補助金	382百万円	382百万円						
	計	382百万円	382百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、スポーツ立国戦略の「ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化」においてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業であり、また、我が国最大のスポーツの祭典として、多くのアスリートが目指す総合競技大会であり、広く国民のニーズがある事業である。なお、国民体育大会は、スポーツ基本法において、国、開催都道府県、(公財)日本体育協会が共同して開催するものとされており、また、国は、開催都道府県等に必要の援助をするものとされており、国が総合的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の交付決定に当たっては、事業経費の項目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	都道府県に対する補助事業として実施しているが、競技性の高い国内トップレベルの大会として構築すべく、統括競技団体、開催都道府県と協議し、効率のかつ実効性の高い運用を行っているところ。 また、当該事業はスポーツ立国戦略に基づき、ジュニアからトップアスリートを含む幅広い競技者層を対象に競技者の発掘・育成の場として、充実・活性化の促進を図るといった目標を設定した上で実施しており、自己評価を行うなど、着実な実施に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・予算の執行状況に係る点検方法については、都道府県から提出される実績報告書により、事業内容や経費の執行について確認を行っている。また、経費については、実績報告書に添付される証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)により、適切な執行がなされているか検査するとともに、事業の内容、目的との整合性について確認を行っている。また、近年の社会環境の変化により、開催都道府県の人的・財政的負担が大きくなってきており、全国知事会からも国に対し、主催者として応分の負担を求められているところであるが、toto助成を活用して負担軽減を図り、さらに、冬季大会の開・閉会式を廃止し本大会への一本化を図るなど、大会の簡素・効率化を実施している。</p> <p>・活動実績に係る点検方法については、報告書による確認や事業実施現場への実地検査を行い、事業内容や活動状況の確認を行っている。</p> <p>・本事業においては、オリンピックメダリストの多くが国民体育大会の出場経験者であり、競技者の発掘・育成の場として、重要な成果を上げているところであるが、限られた予算の範囲内でいかに効率的に国民体育大会の充実を図っていくかが課題となっており、事業内容の精査を図っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、我が国の体育・スポーツの振興に寄与することを目的に、スポーツ振興法(昭和36年法律第141号)の規定に基づき、都道府県が開催する国民体育大会に要する経費の一部を補助する長期継続イベント事業であり、活動費の妥当性の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、主催者として応分の負担を求められていることから、現在の事業内容・予算規模を引き続き維持すべきであるが、これを原則としながらも、事業の効果的・効率的な実施を目指し、不断に事業の改善を行うべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	引き続き、大会の簡素・効率化等を検討し、効果的・効率的な実施に努める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第1弾 事業番号3-3 「スポーツ予算」 ・WGの評価結果: 予算要求の縮減 ・とりまとめコメント: 集計した結果、「スポーツ予算」については、WGとして、大幅な予算の削減を結論とします。</p> <p>○スポーツ基本計画について: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm</a> ○スポーツ立国戦略について: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm</a> ○日本体育協会ホームページ: <a href="http://www.japan-sports.or.jp/kokutai/tabid/62/Default.aspx">http://www.japan-sports.or.jp/kokutai/tabid/62/Default.aspx</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0375	平成23年行政事業レビュー	0361

文部科学省  
382百万円

〔都道府県が開催する国民体育大会の運営費の一部を補助金として交付する。〕



【補助】

A. 国民体育大会開催:382百万円  
都道府県(全3都道府県)

〔第66回国民体育大会本大会、第67回国民体育大会冬季大会の開催〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)



A.山口県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
閉会式会場 仮施設設整 備費	閉会式会場仮施設設整備業務	106			
式典実施業 務費	式典運営業務	85			
開・閉会式 輸送対策費	輸送計画策定業務、バス輸送諸経 費、交通警備業務等	69			
競技役員編 成事業費	県外競技役員旅費、委嘱状等作成費	34			
警備・消防 関係費	自主警備業務、防災機器費、避難経 路広報チラシ作成費	16			
記録関係事 業費	競技記録処理業務	13			
来場者関連 事業費	来場者管理システム運用業務	6			
参加章等作 成費	参加章作成、大会参加記念章作成	6			
会場飾花・ 美化関係費	開・閉会式会場清掃業務、会場美化 消耗品費	5			
通信機器整 備費	有線回線整備、無線機賃貸・保守管 理費	3			
競技運営推 進事業費	表彰状・賞状作成費	2			
傷害保険加 入費	傷害保険一式	2			
馬事衛生推 進費	馬事衛生本部等設置費	1			
その他	医師謝金、救護所等医薬品、実施本 部設置運営費等	1			
炬火台制作 費	炬火台維持管理費	1			
計		350	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

**支出先上位10者リスト**

A.国民体育大会開催

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口県		350	—	—
2	岐阜県		19	—	—
3	愛知県		13	—	—

※補助事業

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	国民体育大会開催事業（地方スポーツ振興費補助）		<b>担当部局庁</b>	スポーツ・青少年局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和30年度		<b>担当課室</b>	競技スポーツ課		競技スポーツ課長 杉浦 久弘			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	XII-3 我が国の国際競技力の向上					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号)第26条第1項及び第3項 第33条第1項第1号		<b>関係する計画、通知等</b>	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号)の規定に基づき、都道府県が開催する国民体育大会に要する経費の一部を補助し、もって、我が国の体育・スポーツの振興に寄与する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	都道府県が開催する国民体育大会の運営費の一部を補助金として交付する。 補助率: 定額								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位: 百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	411	400	382	382	382		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
	計	411	400	382	382	382			
	執行額	411	400	382					
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	国際的に通用する競技力向上の一翼を担うため、競技性の高い国内トップレベルの大会として構築し、ジュニアからトップアスリートを含む幅広い競技者層を対象に競技者の発掘・育成の場として、充実・活性化の促進を図る。		成果実績		第64回大会(新潟県)参加選手中、オリンピック・パラリンピック出場経験者数: 69人	第65回大会(千葉県)参加選手中、オリンピック・パラリンピック出場経験者数: 46人	第66回大会(山口県)参加選手中、オリンピック・パラリンピック出場経験者数: 58人		
			達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	国民体育大会本大会及び冬季大会における、正式競技及び公開競技への参加選手・監督数		活動実績(当初見込み)		第64回大会(新潟県) 参加者数: 21,760人	第65回大会(千葉県) 参加者数: 21,443人	第66回大会(山口県) 参加者数: 21,275人	— 第67回大会(岐阜県) (21,300人)	
			活動実績(当初見込み)		第65回大会(北海道) 参加者数: 2,938人	第66回大会(青森県・秋田県) 参加者数: 2,890人	第67回大会(岐阜県・愛知県) 参加者数: 2,903人	— 第67回大会(東京都・秋田県)	
<b>単位当たりコスト</b>	国民体育大会本大会参加選手・監督1人当たりのコスト(16,451円/1人)		算出根拠	単位当たりコスト=国民体育大会補助額(350,000,000円)/国民体育大会参加選手・監督数(21,275人)					
	国民体育大会冬季大会参加選手・監督1人当たりのコスト(10,957円/1人)		算出根拠	単位当たりコスト=国民体育大会補助額(31,807,000円)/国民体育大会参加選手・監督数(2,903人)					
平成24・25年度予算内	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	地方スポーツ振興費補助金	382百万円	382百万円						
	計	382百万円	382百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、スポーツ立国戦略の「ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化」においてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業であり、また、我が国最大のスポーツの祭典として、多くのアスリートが目指す総合競技大会であり、広く国民のニーズがある事業である。なお、国民体育大会は、スポーツ基本法において、国、開催都道府県、(公財)日本体育協会が共同して開催するものとされており、また、国は、開催都道府県等に必要の援助をするものとされており、国が総合的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の交付決定に当たっては、事業経費の項目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	都道府県に対する補助事業として実施しているが、競技性の高い国内トップレベルの大会として構築すべく、統括競技団体、開催都道府県と協議し、効率のかつ実効性の高い運用を行っているところ。 また、当該事業はスポーツ立国戦略に基づき、ジュニアからトップアスリートを含む幅広い競技者層を対象に競技者の発掘・育成の場として、充実・活性化の促進を図るといった目標を設定した上で実施しており、自己評価を行うなど、着実な実施に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・予算の執行状況に係る点検方法については、都道府県から提出される実績報告書により、事業内容や経費の執行について確認を行っている。また、経費については、実績報告書に添付される証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)により、適切な執行がなされているか検査するとともに、事業の内容、目的との整合性について確認を行っている。また、近年の社会環境の変化により、開催都道府県の人的・財政的負担が大きくなってきており、全国知事会からも国に対し、主催者として応分の負担を求められているところであるが、toto助成を活用して負担軽減を図り、さらに、冬季大会の開・閉会式を廃止し本大会への一本化を図るなど、大会の簡素・効率化を実施している。</p> <p>・活動実績に係る点検方法については、報告書による確認や事業実施現場への実地検査を行い、事業内容や活動状況の確認を行っている。</p> <p>・本事業においては、オリンピックメダリストの多くが国民体育大会の出場経験者であり、競技者の発掘・育成の場として、重要な成果を上げているところであるが、限られた予算の範囲内でいかに効率的に国民体育大会の充実を図っていくかが課題となっており、事業内容の精査を図っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、我が国の体育・スポーツの振興に寄与することを目的に、スポーツ振興法(昭和36年法律第141号)の規定に基づき、都道府県が開催する国民体育大会に要する経費の一部を補助する長期継続イベント事業であり、活動費の妥当性の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、主催者として応分の負担を求められていることから、現在の事業内容・予算規模を引き続き維持すべきであるが、これを原則としながらも、事業の効果的・効率的な実施を目指し、不断に事業の改善を行うべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	引き続き、大会の簡素・効率化等を検討し、効果的・効率的な実施に努める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第1弾 事業番号3-3 「スポーツ予算」 ・WGの評価結果: 予算要求の縮減 ・とりまとめコメント: 集計した結果、「スポーツ予算」については、WGとして、大幅な予算の削減を結論とします。</p> <p>○スポーツ基本計画について: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm</a> ○スポーツ立国戦略について: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm</a> ○日本体育協会ホームページ: <a href="http://www.japan-sports.or.jp/kokutai/tabid/62/Default.aspx">http://www.japan-sports.or.jp/kokutai/tabid/62/Default.aspx</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0375	平成23年行政事業レビュー	0361

文部科学省  
382百万円

〔都道府県が開催する国民体育大会の運営費の一部を補助金として交付する。〕



【補助】

A. 国民体育大会開催:382百万円  
都道府県(全3都道府県)

〔第66回国民体育大会本大会、第67回国民体育大会冬季大会の開催〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.山口県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
閉会式会場 仮施設設置整 備費	閉会式会場仮施設設置整備業務	106			
式典実施業 務費	式典運営業務	85			
開・閉会式 輸送対策費	輸送計画策定業務、バス輸送諸経 費、交通警備業務等	69			
競技役員編 成事業費	県外競技役員旅費、委嘱状等作成費	34			
警備・消防 関係費	自主警備業務、防災機器費、避難経 路広報チラシ作成費	16			
記録関係事 業費	競技記録処理業務	13			
来場者関連 事業費	来場者管理システム運用業務	6			
参加章等作 成費	参加章作成、大会参加記念章作成	6			
会場飾花・ 美化関係費	開・閉会式会場清掃業務、会場美化 消耗品費	5			
通信機器整 備費	有線回線整備、無線機賃貸・保守管 理費	3			
競技運営推 進事業費	表彰状・賞状作成費	2			
傷害保険加 入費	傷害保険一式	2			
馬事衛生推 進費	馬事衛生本部等設置費	1			
その他	医師謝金、救護所等医薬品、実施本 部設置運営費等	1			
炬火台制作 費	炬火台維持管理費	1			
計		350	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

**支出先上位10者リスト**

A.国民体育大会開催

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口県		350	—	—
2	岐阜県		19	—	—
3	愛知県		13	—	—

※補助事業